

プロジェクトで復興を支援する 再生のアカデミズム

【実践編】

第11回

プロジェクト名

東日本大震災に対応した 災害・防災ITSプロジェクト

各自治体の復興計画もできあがり、被災地では復興・新しいまちづくりに向けて歩み出しています。先進モビリティ社会の実現を目指して研究を推進している生産技術研究所のモビリティ研究センター（ITSセンター）は、復興の要ともなる交通システムの構築に向けて東北大学との連携などを生かして取り組んでいます。センター長の須田義大教授にお話を伺いました。

——震災発生1ヶ月後の4月11日にセンターでは「防災ITS・災害時のITSに関する提言」をまとめられましたね。

須田 私たちのセンターのように、モビリティインフラ、画像・情報通信、車両の3要素を融合して取り組んでいるところは他には余りありません。復興に向けて、モビリティの面で私たちの貢献できることは大きいと思います。国土交通省出身で道路行政に明るい牧野浩志准教授（当時）を中心に、ITSセンターに何ができるのか議論し提言をまとめました。次に、できることから始めようということで、復興計画に役立ててもらうことを目的に、文化財保護のために開発した技術（池内研究室）を用いて被災地の道路映像のアーカイブングを始めました。対象は沿岸主要道路のすべて。今も定期的に撮っています。——東北大学とは震災後から連携し始めたのでしょうか？

須田 そうではないのです。東北大学の次世代移動体システム研究会とは、東日本大震災発生直前の2010年12月に協定を締結していました。東北地方の交通分野の活性化のために、桑原雅夫前ITSセンター長が東北大学へ移り、共同で取り組んでいく枠組みを作りました。具体的に何をしようかと議論を始めたところに、あの大震災が起こったのです。もうこれは復興支援に取り組むしかない。

一方で、産業界でも震災前から東北に一大自動車産業拠点を作ろうという動きがあり、トヨタ自動車在地元企業と進めていましたので、この地域にはそうした機運がありました。幸い私たちも経済産業省のプロジェクト（IT融合による新産業創出のための研究開発事業）に採択され、研究費がつかしました。さらに多賀城市のソニー（株）の元研究施設であった場所を提供され、そこを拠点に展開することができるようになりました。

——そこでは、具体的にどのようなことをされているのですか？

須田 多賀城市の拠点では、次世代自動車を東北地方に根付かせるための研究施設を作り研究を始めています。具体的には、ドライビングシミュレーターを作ります。私たちは非常に大きなドライビングシミュレーターを持っていますが、これは単に車だけでなく、交通インフラと車の両方の交通実験ができるユニークな装置です。これと同じものを多賀城市にも作って、東北の復興に役立てようと思っています。

また、電気自動車（EV）の実証実験も実施します。長崎県と共に行ってきたEVを使ったエネルギーと情報提供の実証実験（長崎EV&ITS）の実績がありますので、この成果を東北でも生かしたいと考えています。

——東北大学との連携や産業界の動きなど、モビリティ分野の復興支援に向けて準備されていたかのような展開ですね。

須田 いろんなことのタイミングがよかったと思っています。さらに文部科学省のプロジェクトにも採択されました。こちらはエネルギー開発のプロジェクトですが、エネルギーとモビリティの連携が実現しました。エネルギーというと、通常は自然エネルギーをいかに作り出すかという点に焦点があたりませんが、自然エネルギーには使いづらいという問題があります。ならば、エネルギーを使う側からアプローチしようということで、ITSセンターが加わりました。再生可能エネ

東日本大震災、それに伴う原発事故という未曾有の大災害の発生以降、東京大学では様々な形で復興支援を行っています。また、総長メッセージ「生きるともに」に表されているように、先の長い復興に向けて、東大は被災地に寄り添って活動を行っていく覚悟をしています。この連載では、救援・復興支援室に登録されているプロジェクトの中から、復興に向けて持続的・精力的に展開している活動の様子を順次紹介していきます。

ルギーと移動体を融合した、平常時と非常時で異なる働きをするエネルギー管理システムを構築しようと計画しています。災害時に特化したシステムでは、普段から使っていないためにいざという時に使えないですから、平時にも機能するシステムでなければいけません。

2012年12月に津波警報が出た大きな地震が東北地方にありましたが、「避難に車は使ってはいけない」と身にしみていたはずなのに、皆が車を使って渋滞が起きたと聞きました。「車を買ったばかりだし」「寒いし」といった気持ちが働いたのでしょうか。「モビリティマネジメント、避難行動の分析、避難訓練それぞれをしっかりしないとダメですね」とカウンターパートの石巻市の亀山市長とも話しています。人間行動を知るためには、我々のドライビングシミュレーターが有効です。だからこそ多賀城市で地元の人たちに使ってもらい、実証実験を進めるのです。亀山市長とは震災直後アーカイブを取りに行った際にお会いしていたので、今回の話もスムーズに進んでいます。石巻市との連携、東北大学との関係など、今回の展開には縁を感じますね。技術があっても、それだけでは生かされません。人と人とのつながりがあって、はじめて生かされます。石巻市を手始めに、そこから展開して東北の地域それぞれに適したモビリティと交通システムを提案していきたいです。



ITS計測車両による被災・復興状況のアーカイブ（池内研究室・大石研究室）

プロジェクトに関する問い合わせ

生産技術研究所 教授 須田義大
suda@iis.u-tokyo.ac.jp

構成：本部広報課（内線：82032）